

インフルエンザA型(H1N1)

< 第7報 >

2009年5月13日 午後3時現在

1. WHO新指針を検討

世界保健機関(WHO)のフクダ事務局長補代理は、5月11日夕(日本時間同12日未明)の記者会見で症状の重さに関する指針を早期に提供する考えを明らかにした。

現行の6段階の警戒レベルは、地理的な感染の広がりのみで決まっていた。また、強毒性(H5N1型)の鳥インフルエンザを想定していたため、現在流行している新型インフルエンザにそのまま適用していることが各国の対応を難しくしており、一部批判もあった。WHOは「感染の広がり」と「被害の程度」という2種類の指針を示すことによって、各国がより適切な対策を取りやすくなると見ている。

WHOの緊急委員会の委員を務める国立感染症研究所の田代真人・インフルエンザウイルス研究センター長は、「健康被害の大きさ」と「社会的インパクトの強さ」という二つの指標の導入を検討していることも明らかにした。また、「強すぎる対策をとるのは社会にマイナスになるかもしれない」とも述べている。

企業が策定している行動計画も、現在のWHOまたは日本政府の警戒レベルをもとにしているため、上記のフクダ事務局長補代理の発言は今後の行動計画策定、見直しのヒントになる考えであると思われる。まだ決定ではないが今後のWHOの動向に注意が必要である。

今後の行動計画・事業継続計画策定について

今回の新型インフルエンザが自社の計画策定段階の想定と違っていたため、ほとんどの企業の担当者は、このリスクへの対応が難しいと感じているのではないだろうか。その原因として、強毒性の新型インフルエンザ発生を前提として計画を作成していたことが挙げられる。上記の発表からも、WHOまたは日本政府の警戒レベルも同様の問題点があったといえる。

本報告では、今後企業が行動計画、事業継続計画(BCP)を策定する上で検討したほうが良いと思われる観点を例示する。まだBCPを策定していない企業は以下の点を参考にして、自社の計画を検討していただければと思う。また、既にBCPを策定している企業はBCPを見直すときの参考としていただきたい。

1. 新型インフルエンザの毒性による分類

WHOの考えを参考に、インフルエンザの毒性を3段階程度(軽度、中度、重度)に分類した計画を作成すれば、企業も判断に迷うことが少なくなり、素早い対応が可能になると思われる。そのための取り組み方法として以下の または が考えられる。

初めに重度を対象とした計画を策定し、その後中度・軽度の計画を策定する。

各毒性のインフルエンザが流行した場合の行動概要を記載した計画（一覧表）を作り、後から各毒性の詳細な計画を作成する。

は最悪の被害を想定した対策を策定してから被害が軽い場合を検討するやり方、は各毒性の対応について主な対応事項をまとめた後により詳細な計画を検討するやり方である。

2. 発生地域による分類

強毒性の鳥インフルエンザが発生する可能性がある地域として、中国や東南アジアが注目されていた。そのため、各企業はそれらの地域を対象とした対策を検討されており、メキシコという想定外の場所からの発生によって、対応に時間をとられたのではないだろうか。今後は発生地域による分類も検討しておく、迅速な対応が可能になると思われる。特に海外に拠点をもつ企業は、事業所所在国または近隣国での発生、それ以外の国や地域での発生を想定しておいた方がよい。

上記の1、2の考え方をふまえて作成した新型インフルエンザ発生時における行動計画の例（マスクの配布と出張の場合）を以下に示す。縦軸に毒性、横軸に発生国で分類し、新型インフルエンザ発生時の行動概要をまとめた表である。「レベル1」から「レベル3」の分類は、世界銀行による試算を参考とした分類である。

例：日本における対応（マスクの配布、出張）

日本における対応			
発生国 毒性	日本	日本以外の拠点所在国・地域	左記以外
レベル3	<ul style="list-style-type: none"> ■ マスクを配布・着用を徹底 ■ 国内出張を禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ■ マスクを配布 ■ 海外出張を禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ■ マスクを配布 ■ 海外出張を禁止
レベル2	<ul style="list-style-type: none"> ■ マスクを配布・着用を徹底 ■ 国内出張を禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ■ マスクを配布 ■ 海外出張を禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ■ マスク配布を検討 ■ 流行国への出張を禁止
レベル1	<ul style="list-style-type: none"> ■ マスクを配布・着用を徹底 ■ 国内出張を自粛 	<ul style="list-style-type: none"> ■ マスク配布を検討 ■ 海外出張を自粛 	<ul style="list-style-type: none"> ■ マスク配布を検討 ■ 流行国への出張を自粛

定義(例)

レベル3：スペイン風邪クラス(感染者数4000万人、死亡率2%)

レベル2：アジア風邪クラス(感染者数200万人、死亡率0.5%)

レベル1：香港風邪クラス(感染者数100万人、死亡率0.2%)

2. 新型インフルエンザ関連トピックス

致死率の暫定値は「0.4%」

イギリスの大学を始めとする国際研究グループは、メキシコ国内や旅行者を通じた感染状況を調査し、4月末でのメキシコにおける感染者数は2万3000人、致死率は0.4%とする調査結果をまとめ、米科学雑誌サイエンス（電子版）に発表した。この国際研究チームは、ロンドン大学インペリアルカレッジを中心とするWHOのメンバーによって構成されている。

今回の調査結果は、致死率についてスペインインフルエンザ（1918年）の2%よりは低いものの、アジアインフルエンザ（1957年）の0.5%に匹敵するとした。なお、国際研究チームは、「国や地域によって感染力が異なることに注意が必要である」とコメントしており、「過去に起きたパンデミックに匹敵する可能性がある」との見解も示している。

WHOがワクチン製造の是非判断へ

新型インフルエンザ用のワクチンは、現時点では製造が開始されていない。WHOは5月6日時点の発表で、同14日に専門家による諮問委員会を開催してワクチン製造の是非を協議するとしている。また、舛添厚生労働相も同12日の閣議後の記者会見で、「6月の上旬を目処に（ワクチン製造に関する方針を）決定できるよう鋭意努力している」と語った。厚生労働省は、ワクチン製造用のウイルス株は米疾病対策センター（CDC）から18日ごろ日本に届く予定で、製造開始は6月になるとの見通しを示している。

日本を含め各国がすぐに新型インフルエンザ用ワクチンの製造に着手しないのは、季節性インフルエンザ用ワクチンの製造に影響が出るためである。WHOの発表によると、世界では毎年、季節性インフルエンザによる死者が25～50万人発生している。ワクチンは感染予防に重要な役割を果たしているため、季節性インフルエンザ用ワクチンの製造ラインを安易に新型インフルエンザ用に切り替えるわけにはいかない。

WHOや日本政府は今後、新型インフルエンザの健康への影響、感染の拡大状況、社会、経済への影響といったあらゆる要素を考慮して、新型インフルエンザ用ワクチンの製造の是非や、製造するとすれば季節性インフルエンザ用との割合（例：新型用3：7季節性用）などを決めることになる。

3. 世界の感染状況

新型インフルエンザの感染は、メキシコ、米国、カナダからの帰国者を中心に世界各地に広がっている。弊社の第6報（5月11日）配信時以降、新たに中国本土、フィンランド、タイ、キューバで感染が確認され、感染者が発生した国の数は34カ国となった。タイの感染症例は東南アジアで初めて。患者はいずれもメキシコからの帰国者であった。

感染確定症例数も、世界全体で第6報時より1,241人増えて5,937人となった。依然として米国（同477人増）、メキシコ（同656人増）、カナダ（同74人増）での感染症例の増加が目立っている。

中国では、11日にメキシコから成田空港経由で帰国した中国人男性（30）の感染が確認された。報道によると、同国衛生当局は感染の拡大を防止するため、男性が搭乗した成田発北京行きの便と、その後に男性が四川省成都へ行くために搭乗した国内線のいずれかに同乗した乗客乗員383人の行方を調べ、連絡の取れた349人を医学観察のためホテルなどで隔離する措置を取った。隔離対象者には日本人を含む外国人78人が含まれるという。

世界の感染確定症例・死亡症例数（日本時間 5 月 13 日午前 7 時現在）

日 時	5 月 13 日	第 6 報時点(5 月 11 日)
感染確定国数	34 カ国	30 カ国
国 名	感染症例(死亡症例)	感染症例(死亡症例)
米国	3,009(3)	2,532(3)
メキシコ	2,282(58)	1,626(48)
カナダ	358(1)	284(1)
コスタリカ	10(1)	8(1)
スペイン	100(0)	95(0)
英国	68(0)	55(0)
パナマ	15(0)	15(0)
フランス	13(0)	13(0)
ドイツ	12(0)	11(0)
イタリア	9(0)	9(0)
ブラジル	8(0)	6(0)
イスラエル	7(0)	7(0)
ニュージーランド	7(0)	7(0)
日本	4(0)	4(0)
エルサルバドル	4(0)	2(0)
韓国	3(0)	3(0)
オランダ	3(0)	3(0)
グアテマラ	3(0)	3(0)
コロンビア	3(0)	1(0)
タイ	2(0)	-
フィンランド	2(0)	-
ノルウェー	2(0)	2(0)
スウェーデン	2(0)	1(0)
中国(本土)	1(0)	-
香港	1(0)	1(0)
オーストラリア	1(0)	1(0)
ポルトガル	1(0)	1(0)
スイス	1(0)	1(0)
オーストリア	1(0)	1(0)
アイルランド	1(0)	1(0)
デンマーク	1(0)	1(0)
ポーランド	1(0)	1(0)
アルゼンチン	1(0)	1(0)
キューバ	1(0)	-
合計	5,937(63)	4,696(53)

新たに感染が確認された国・地域

SJRM 集計

感染症例数が増加した国・地域

『今回の新型インフルエンザとどう向き合うか』

～ 世界経済からみた「新型インフルエンザ」VS.「景気回復の期待感」の戦い ～

「世界同時不況に陥っている今、もし新型インフルエンザが発生したら終わりですね」。コンサルティング先で、クライアントからこのような話を何度か聞いたことを覚えている。当然ながら、社会・経済状況がさらに冷え込み、自社の経営活動が破綻しまうのではなか、という意味である。

今回の新型インフルエンザ発生に伴い、世界のマーケットは実際どのような影響を受けているのか？そこでアメリカ、メキシコ、そして日本におけるマーケットの現況を捉え、その要因を簡単ではあるが考えてみたい。

新型インフルエンザ発生と各国マーケットの現況

【アメリカ】

新型インフルエンザが発生・感染拡大した4月下旬からのアメリカ市場では、その影響は極めて限定的であるといえるのではないかと。例えばダウ工業株30種平均やナスダック総合をみても、いずれも5月上旬には今年最高値を更新している。新型インフルエンザの影響以上に、金融不安後退や景気底入れの期待感が勝った形であり、それに加えて先日の大手金融機関を対象とした資産査定(ストレステスト)の結果が「想定内」であったことも、上昇基調に拍車をかけているようだ。

【メキシコ】

今回の新型インフルエンザ発生国であるメキシコの通貨「ペソ」が堅調な動きをみせている。4月下旬にメキシコで豚インフルエンザの感染が広がりみせた時は、このリスクに対する警戒感から一時的にペソが売られ、1米ドル=14ペソであった。だが、その後は堅調な推移をみせて、5月12日時点では1米ドル=13ペソで取引されている。同様に、メキシコ証券取引所の株価指数(IPC)についても、4月下旬の22000から23741(5月12日時点)まで上昇している。

【日本】

わが国に目を向けてみよう。ご存知のとおり、4月下旬から現在(5月12日)までの間、日経平均株価も堅調な推移をみせている。WHOがフェーズ4を宣言した4月27日の日経平均終値は8726円。同29日にフェーズ5が宣言されたにもかかわらず、直後の同30日は8828円。その後ゴールデンウィーク明けには9000円台まで回復し、5月12日の終値は9298円であった。アメリカ経済に追従する形で、日本経済にも上昇基調が表れているようだ。現時点では、新型インフルエンザによる日本株式への影響は限定的といえるのではないかと。

世界経済が堅調な要因

これまでのところ、上記のような経済の堅調さを感じ取ることができるが、筆者はその主な要因として、(1)今回のウイルスが「弱毒性」であったこと、(2)新型インフルエンザに対する「備え」があったこと、この2つに集約できるのではないかと考えている。

まず、今回のウイルスが「弱毒性」であることが各国で認識され、マーケットへの不安払拭につながっていると思われる。そして、ここ数年世界各国の政府や企業などが新型インフルエンザに対する「備え(対策)」に注力していたことが挙げられる。昨年の金融危機と違い、事前にリスクを想定し、対応を始めていたことが2つ目の要因である。これらの要因によって、予想以上に経済への影響を受けることなく、現在の世界同時不況から回復しようとする各国の期待感も作用し、新型インフルエンザの脅威に勝っているのではないだろうか。

各種報道や経済評論では、当初想定されていた影響に比べ、現時点での世界経済や株式市場が受ける影響は限定的であり、さほど悲観的になる必要はないと言われている。アメリカ経済の我慢強さが、新型インフ

ルエンザに負けじと諸外国へ「感染拡大」しているのではないだろうか。

一方で不安要素も依然として残っている。例えば、世界的には新型インフルエンザの警戒水準が引き上げられているが、過度の渡航制限は出されていない。仮にヒトやモノの流れが滞ってしまった場合には、世界経済へのダメージは避けられず、各国市場にも反映される可能性は大いにある。さらに第二波、第三波の可能性も考えられる。

いずれにせよ、新型インフルエンザとの戦いも長期戦の様相を呈しており、今後の影響については依然として楽観視できない状態が続くものと思われる。

BCM 事業本部 コンサルティング第二部

原 敬徳

以上